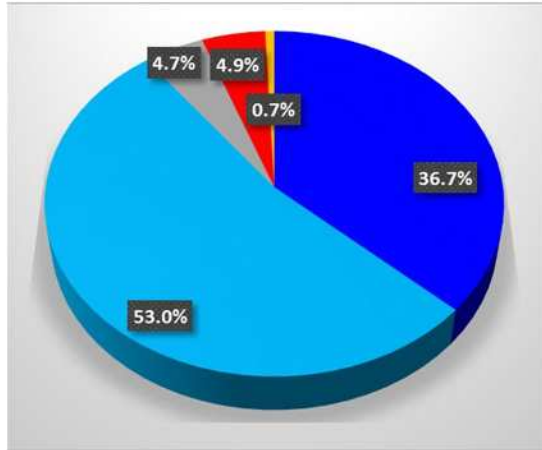


H30内閣府が実施した自衛隊・防衛問題に関する世論調査（抜粋）

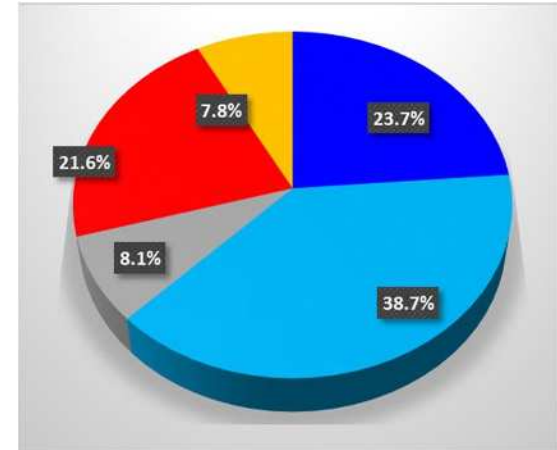
全般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。

- 良い印象を持っている
- どちらかといえば良い印象を持っている
- わからない
- どちらかといえば悪い印象を持っている
- 悪い印象を持っている



もし身近な人が自衛隊員になりたいと言ったら、あなたは賛成しますか、反対しますか。

- 賛成する
- どちらかといえば賛成する
- わからない
- どちらかといえば反対する
- 反対する



近親が自衛隊員になる事への反対理由：戦争などが起こった時は危険な仕事だから 81.3%
 自衛隊の実情がよくわからないから 30.9%
 仕事が厳しそうだから 30.1%

← 正確な周知の余地あり

自衛官募集を自治体が行う法的根拠

地方自治法（第2条）及び地方自治法施行令（第1条）並びに自衛隊法施行令（第162条）により、自衛官募集事務を国に代わり県及び市町村がすべき事務



自衛官募集のホームページでのリンク状況
 2市2町では菊池市のみ

コロナ禍の中で会議開催やイベント開催が難しい中
 自衛隊と町長連名で委嘱した募集相談員との連携は

災害対応を踏まえた協力関係構築を



自衛隊や関係機関と顔を合わせ、意思の疎通を密接にしていく事は地域の防災力向上と発災時の初動をはやめ、ひいては住民生活の基盤安定に寄与する。

平成 29 年 3 月 告示のあった新学習指導要領は、2020 年から
小学校が、2021 年から中学校が施行実施している

コロナ禍の教育
環境への打撃

感染症対策・休校・
リモート授業・分散登校処置
教育現場での新たな課題

コロナ禍における教育現場に対しヒアリングを行い手厚い支援が必要では

国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保する
ため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。

※教育基本法 第 5 条 第 3 項より

地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に
応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

※同法 第 16 条 第 3 項より



専門的知識を有した人材による支援や
教育環境の充実への施策は

ボランティアに依存せず報償を支弁し
質の高い教育環境を維持増進できないか